【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第83期第２四半期(自　平成28年７月１日　至　平成28年９月30日)
【会社名】	日糧製パン株式会社
【英訳名】	NICHIRYO BAKING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　吉　田　勝　彦
【本店の所在の場所】	札幌市豊平区月寒東１条18丁目５番１号
【電話番号】	011－851－8268
【事務連絡者氏名】	取　締　役　　　北　川　由 香 里
【最寄りの連絡場所】	札幌市豊平区月寒東１条18丁目５番１号
【電話番号】	011－851－8268
【事務連絡者氏名】	取　締　役　　　北　川　由 香 里
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人　札幌証券取引所 (札幌市中央区南１条西５丁目14番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第２四半期累計期間	第83期 第２四半期累計期間	第82期
会計期間		自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日	自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日	自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日
売上高	(千円)	8,898,666	8,810,228	17,790,460
経常利益	(千円)	242,023	225,942	418,421
四半期(当期)純利益	(千円)	147,431	142,927	280,365
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数	(株)	21,039,480	21,039,480	21,039,480
純資産額	(千円)	4,014,346	4,339,284	4,162,338
総資産額	(千円)	12,756,373	12,942,905	12,582,391
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.03	6.82	13.38
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	31.5	33.5	33.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	238,285	455,545	523,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△200,921	△315,795	△444,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	234,912	281,252	△211,594
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,232,442	2,248,463	1,827,460

回次		第82期 第２四半期会計期間	第83期 第２四半期会計期間
会計期間		自 平成27年７月１日 至 平成27年９月30日	自 平成28年７月１日 至 平成28年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	5.09	4.70

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期累計期間（平成28年４月１日～平成28年９月30日）におけるわが国経済は、海外経済の不安定な状況を背景とした円高・株安の影響もあり、個人消費は停滞感がみられる状況でありました。当業界におきましては、消費者の慎重な消費行動が続いており、販売競争の激化に加え、労働需給の逼迫による人件費の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「日糧ベスト70」をはじめとした主力製品の品質向上を継続し、安全・安心でお客様に喜ばれる高品質な製品の提供に努めました。４月および９月に消費者キャンペーンを展開し、「絹艶」、「北の国のベーカリー」、「ラブラブサンド」などの各シリーズの積極的な品質訴求を行い、取扱拡大をはかりました。また、生産、販売、管理の各部門における業務のさらなる見直しや効率化を進め、継続して経営基盤の強化へ取り組んでまいりました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、７月に主力の「絹艶」の食感を向上させるとともに、９月には「絹艶北海道」および「絹艶プレミアム」のリニューアルを実施し、取扱拡大をはかったことにより売上は堅調に推移し、前年同期を上回りました。菓子パン部門は、「北の国のベーカリー」、「ラブラブサンド」の主力シリーズ製品が好調に推移するとともに、「こだわり」シリーズなどのドーナツ類も伸長しましたが、ペストリー類やコッペパンタイプのロール類が伸び悩み、前年同期の売上を下回りました。和菓子部門は、「たまごふかし」などの蒸しパン類が伸長し、和生類や季節商品が堅調に推移するとともに、北海道産原料を使用した「福かまど」シリーズのリニューアルが寄与し、好調な売上となりました。洋菓子部門は、前年同期に伸長したコンビニエンスストア向けのロールケーキの売上が減少し、前年同期の売上を下回りましたが、「チョコブリッコ」や「ウエハスサンド」のリニューアル実施や「タルト」シリーズなどの新製品を投入し、売上の回復をはかりました。調理パン・米飯部門は、調理パン類が伸び悩みましたが、量販店向けの米飯が順調に推移し、前年同期並みの売上となりました。

以上の結果、当第２四半期累計期間の業績につきましては、売上高は8,810百万円(対前年同期比99.0%)、営業利益は214百万円(対前年同期比88.7%)、経常利益は225百万円(対前年同期比93.4%)、四半期純利益は142百万円(対前年同期比96.9%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期会計期間末における資産合計は12,942百万円で前事業年度末に対し360百万円増加しました。流動資産は4,532百万円で主に現金及び預金が421百万円増加し、売掛金が136百万円減少した結果、前事業年度末に対し317百万円増加しました。固定資産は8,410百万円で主に投資その他の資産のうち投資有価証券が35百万円増加した結果、前事業年度末に対し43百万円増加しました。負債合計は8,603百万円で主にその他の流動負債(未払金など)が153百万円減少し、長期借入金(１年内返済予定含む)が281百万円増加した結果、前事業年度末に対し183百万円増加しました。純資産合計は4,339百万円で利益剰余金が142百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円増加した結果、前事業年度末に対し176百万円増加しました。

この結果、当第２四半期会計期間末における自己資本比率は33.5%、１株当たりの純資産は207円11銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、2,248百万円(前事業年度末1,827百万円、前第２四半期累計期間末2,232百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益221百万円に減価償却費215百万円、売上債権の減少額136百万円などを加減算した結果、455百万円の増加(前第２四半期累計期間238百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、315百万円の減少(前第２四半期累計期間200百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、281百万円の増加(前第２四半期累計期間234百万円の増加)となりました。主に借入金の借入及び返済によるものです。

(4) 研究開発活動

当第２四半期累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成28年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	21,039,480	21,039,480	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年７月１日～平成28年９月30日	―	21,039,480	―	1,051,974	―	―

(6) 【大株主の状況】

平成28年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎製パン㈱	東京都千代田区岩本町３－10－１	5,982	28.44
日糧取引先持株会	札幌市豊平区月寒東１条18－５－１	3,056	14.53
日糧従業員持株会	札幌市豊平区月寒東１条18－５－１	1,217	5.78
㈱ADEKA	東京都荒川区東尾久７－２－35	1,052	5.00
㈱北洋銀行	札幌市中央区大通西３－７	1,038	4.94
相馬商事㈱	函館市吉川町７－20	821	3.90
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内１－２－１	300	1.43
㈱セコマ	札幌市中央区南９条西５－421	210	1.00
メディパルフーズ㈱	札幌市中央区北10条西17－１－４	187	0.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	174	0.83
計	―	14,042	66.74

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,792,000	20,792	同上
単元未満株式	普通株式 159,480	―	同上
発行済株式総数	21,039,480	―	―
総株主の議決権	―	20,792	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式204株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン㈱	札幌市豊平区月寒東１条18－５－１	88,000	―	88,000	0.42
計	―	88,000	―	88,000	0.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間(平成28年７月１日から平成28年９月30日まで)及び第２四半期累計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第５条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成28年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,827,460	2,248,463
受取手形及び売掛金	2,031,798	1,895,157
商品及び製品	36,842	37,467
仕掛品	36,776	37,565
原材料及び貯蔵品	131,391	145,733
繰延税金資産	77,880	79,289
その他	74,888	89,998
貸倒引当金	△2,297	△1,555
流動資産合計	4,214,740	4,532,119
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,477,151	1,475,180
機械及び装置（純額）	1,282,405	1,275,092
土地	4,662,405	4,662,405
その他（純額）	191,104	201,303
有形固定資産合計	7,613,066	7,613,981
無形固定資産		
その他	84,860	79,227
無形固定資産合計	84,860	79,227
投資その他の資産		
投資有価証券	452,016	487,745
投資不動産（純額）	79,376	79,338
繰延税金資産	91,846	96,122
その他	47,620	55,527
貸倒引当金	△1,136	△1,156
投資その他の資産合計	669,723	717,576
固定資産合計	8,367,651	8,410,786
資産合計	12,582,391	12,942,905

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成28年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,037,404	2,051,820
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	514,512	493,252
未払法人税等	95,851	111,010
賞与引当金	207,042	212,946
その他	1,100,042	946,855
流動負債合計	4,804,852	4,665,885
固定負債		
長期借入金	862,584	1,165,388
再評価に係る繰延税金負債	1,190,579	1,190,579
退職給付引当金	1,506,151	1,523,544
役員退職慰労引当金	51,285	53,525
その他	4,600	4,700
固定負債合計	3,615,200	3,937,736
負債合計	8,420,053	8,603,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	304,112	447,040
自己株式	△10,674	△10,966
株主資本合計	1,345,412	1,488,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,585	156,895
土地再評価差額金	2,694,340	2,694,340
評価・換算差額等合計	2,816,926	2,851,236
純資産合計	4,162,338	4,339,284
負債純資産合計	12,582,391	12,942,905

(2) 【四半期損益計算書】

【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
売上高	8,898,666	8,810,228
売上原価	6,327,970	6,253,560
売上総利益	2,570,695	2,556,667
販売費及び一般管理費		
販売費	※ 1,946,820	※ 1,948,818
一般管理費	※ 382,453	※ 393,728
販売費及び一般管理費合計	2,329,274	2,342,547
営業利益	241,420	214,119
営業外収益		
受取利息	155	12
受取配当金	5,452	6,854
受取賃貸料	5,356	5,437
受取保険金	2,148	9,109
その他	4,392	4,122
営業外収益合計	17,506	25,535
営業外費用		
支払利息	16,827	13,713
その他	76	0
営業外費用合計	16,904	13,713
経常利益	242,023	225,942
特別利益		
固定資産売却益	388	1,416
投資有価証券売却益	57	-
特別利益合計	446	1,416
特別損失		
固定資産除却損	6,857	5,878
減損損失	62	35
特別損失合計	6,919	5,913
税引前四半期純利益	235,550	221,445
法人税等	88,119	78,517
四半期純利益	147,431	142,927

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	235,550	221,445
減価償却費	212,214	215,033
減損損失	62	35
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△690	△722
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,780	5,904
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,263	17,392
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,742	2,240
投資有価証券売却損益（△は益）	△57	-
固定資産売却損益（△は益）	△388	△1,416
固定資産除却損	5,248	4,147
受取利息及び受取配当金	△5,608	△6,866
支払利息	16,827	13,713
売上債権の増減額（△は増加）	96,122	136,640
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,952	△15,755
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,659	14,416
未払消費税等の増減額（△は減少）	△138,775	△299
その他	△49,314	△65,546
小計	376,742	540,360
利息及び配当金の受取額	5,608	6,866
利息の支払額	△16,146	△13,415
法人税等の支払額	△127,919	△78,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,285	455,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△201,347	△317,673
固定資産の売却による収入	780	2,242
投資有価証券の取得による支出	△627	△364
投資有価証券の売却による収入	273	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,921	△315,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△264,956	△268,456
自己株式の取得による支出	△131	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,912	281,252
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	272,276	421,002
現金及び現金同等物の期首残高	1,960,165	1,827,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,232,442	※ 2,248,463

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号　平成28年６月17日)を第１四半期会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第２四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,366千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
(販売費に含まれる金額)		
発送及び配送費	545,064千円	509,058千円
広告宣伝費	86,056 〃	90,687 〃
貸倒引当金繰入額	△690 〃	△722 〃
給料及び諸手当	736,337 〃	750,968 〃
賞与引当金繰入額	85,065 〃	86,407 〃
退職給付費用	21,061 〃	24,799 〃
減価償却費	34,248 〃	33,653 〃
(一般管理費に含まれる金額)		
役員報酬	42,715千円	44,944千円
給料及び諸手当	156,185 〃	155,938 〃
賞与引当金繰入額	29,868 〃	28,914 〃
退職給付費用	13,545 〃	9,072 〃
役員退職慰労引当金繰入額	8,570 〃	5,400 〃
減価償却費	19,469 〃	17,624 〃

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
現金及び預金	2,232,442千円	2,248,463千円
預入期間が３か月を超える定期預金	― 〃	― 〃
現金及び現金同等物	2,232,442千円	2,248,463千円

(株主資本等関係)

前第２四半期累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第２四半期累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第２四半期累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

関連会社がないため、記載しておりません。

当第２四半期累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ．前第２四半期累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ．当第２四半期累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第２四半期累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
(1) １株当たり四半期純利益金額	7円03銭	6円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	147,431	142,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	147,431	142,927
普通株式の期中平均株式数(株)	20,960,964	20,951,814
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―	―

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月８日

日糧製パン株式会社
　取締役会　御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤　川　芳　己　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀　　　俊　介　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第83期事業年度の第２四半期会計期間(平成28年７月１日から平成28年９月30日まで)及び第２四半期累計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成28年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。